

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第60期	自	平成29年8月1日
第3四半期	至	平成29年10月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第60期第3四半期（自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第60期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
独立監査人の四半期レビュー報告書	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
売上高 (千円)	14, 414, 837	13, 360, 001	19, 715, 052
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△75, 766	76, 095	△102, 172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△372, 356	△7, 397	△495, 582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△343, 360	1, 525	△454, 419
純資産額 (千円)	2, 922, 737	2, 813, 161	2, 811, 678
総資産額 (千円)	14, 024, 453	13, 646, 320	13, 706, 881
1 株当たり四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	△38. 90	△0. 77	△51. 77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 8	20. 6	20. 5

回次	第59期 第 3 四半期 連結会計期間	第60期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成29年10月31日
1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△13. 93	△1. 64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第 3 四半期連結累計期間及び第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成29年 6 月13日に提出した四半期報告書の訂正報告書及び平成29年 6 月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、株高を受けた富裕層の消費意欲の高まりにより貴金属などの高額品の販売が大都市を中心に好調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、依然厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、昨年実施した店内改装に加え、4月にロクシタン、7月にジョンマスターオーガニック、9月にコスメキッチンの本館1階にオープンし、県下最大級の自然派化粧品売場を集積し、県内広域からの集客を図る一方、催物においても、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」など家族で楽しめる新規企画を積極的に展開するとともに、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「北海道物産展」などの人気催事においても県下初登場の商品やイートインコーナーを充実させるなど、新規顧客の獲得と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、既存売場の見直し等細やかな改善策も随時実施するとともに、各階において常に新しい提案を行うポップアップステージを積極的に活用し、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、本年2月から新たに発行したポイント制ハウスカード「natoQ（ナトック）」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、「ながの東急百貨店のお客さま」づくりを継続して行っております。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデイリーマートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,360,001千円（前年同期比7.3%減）となりました。

収支面におきましては、昨年3月に策定した収支改善計画に基づき、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを図り、より一層のコスト削減に努めた結果、営業利益101,969千円（前年同期営業損失47,852千円）、経常利益76,095千円（前年同期経常損失75,766千円）となりましたが、特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失7,397千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失372,356千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の減価償却による減少により、前連結会計年度末に比べ60,561千円減少して13,646,320千円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ62,044千円減少して10,833,158千円となりました。

純資産は、主に退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ1,482千円増加して2,813,161千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 139,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,433	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000	—	73,000	0.76
計	—	73,000	—	73,000	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	宮沢 宏明	平成29年6月13日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	707,223
受取手形及び売掛金	791,212	837,382
商品	849,319	877,936
原材料及び貯蔵品	20,671	18,395
繰延税金資産	10,783	8,320
その他	75,847	135,940
貸倒引当金	△1,056	△2,091
流動資産合計	2,573,597	2,583,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,388,859	4,254,191
土地	5,761,833	5,761,833
その他（純額）	228,107	256,533
有形固定資産合計	10,378,800	10,272,558
無形固定資産	394,611	433,566
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	116,360
繰延税金資産	26,208	32,050
敷金及び保証金	170,539	160,616
その他	66,620	92,900
貸倒引当金	△19,934	△44,842
投資その他の資産合計	359,872	357,085
固定資産合計	11,133,284	11,063,210
資産合計	13,706,881	13,646,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,175,940
短期借入金	4,839,800	4,529,800
未払法人税等	17,338	14,924
商品券	640,512	630,946
賞与引当金	11,681	23,053
商品券回収損引当金	335,156	295,285
ポイント引当金	—	76,415
その他	1,968,871	1,585,405
流動負債合計	8,964,007	8,331,770
固定負債		
長期借入金	634,200	784,350
繰延税金負債	2,821	2,595
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	697,055
資産除去債務	25,654	26,040
長期預り保証金	137,735	137,219
その他	100,324	511,431
固定負債合計	1,931,195	2,501,388
負債合計	10,895,203	10,833,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年10月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△3,152,323	△3,159,721
自己株式	△19,763	△19,807
株主資本合計	2,112,910	2,105,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,611	△5,687
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△76,517	△67,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	707,692
純資産合計	2,811,678	2,813,161
負債純資産合計	13,706,881	13,646,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	14,414,837	13,360,001
売上原価	11,306,406	10,449,745
売上総利益	3,108,430	2,910,256
その他の営業収入	179,098	239,963
営業総利益	3,287,528	3,150,220
販売費及び一般管理費	3,335,381	3,048,250
営業利益又は営業損失(△)	△47,852	101,969
営業外収益		
受取利息	75	23
受取配当金	1,583	1,563
その他	5,061	1,947
営業外収益合計	6,719	3,534
営業外費用		
支払利息	19,200	20,048
その他	15,433	9,359
営業外費用合計	34,634	29,408
経常利益又は経常損失(△)	△75,766	76,095
特別利益		
固定資産受贈益	—	6,617
受取和解金	—	11,447
特別利益合計	—	18,065
特別損失		
固定資産除却損	81,242	27,753
減損損失	47,772	16,944
貸倒引当金繰入額	9,289	24,923
事業構造改善費用	128,491	—
特別調査費用等	—	※1 30,700
店舗閉鎖損失	25,813	—
特別損失合計	292,609	100,322
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,376	△6,161
法人税、住民税及び事業税	5,147	4,842
法人税等調整額	△1,167	△3,605
法人税等合計	3,980	1,236
四半期純損失(△)	△372,356	△7,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,356	△7,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△372,356	△7,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	△76
土地再評価差額金	17,977	—
退職給付に係る調整額	8,875	9,000
その他の包括利益合計	28,995	8,923
四半期包括利益	△343,360	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,360	1,525
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
従業員	9,186千円	10,715千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別調査費用等

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用等26,600千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬4,100千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	389,366千円	375,293千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△38円90銭	△0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△372,356	△7,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△372,356	△7,397
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,571,664	9,571,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 12月 5日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 元 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。